

今週の為替相場見通し(2019年2月18日)

総括表		先週の値動き			今週の予想レンジ	
		注	レンジ	終値		
米ドル	(円)		109.72 ~ 111.13	110.47	109.50 ~ 111.50	
ユーロ (1ユーロ=)	(ドル) (円)		1.1234 ~ 1.1342 124.24 ~ 125.53	1.1294 124.73	1.1200 ~ 1.1400 123.00 ~ 126.00	
英ポンド (1英ポンド=)	(ドル) (円)	*	1.2773 ~ 1.2959 141.01 ~ 143.34	1.2888 142.41	1.2650 ~ 1.2950 140.00 ~ 143.00	
豪ドル (1豪ドル=)	(ドル) (円)	*	0.7054 ~ 0.7148 77.73 ~ 79.24	0.7139 78.90	0.7100 ~ 0.7200 78.00 ~ 80.00	

(データ)先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、*印の項目はブルームバーグ。

1. 米ドル

為替市場第一チーム 緒方 大輔

(1)今週の予想レンジ: 109.50 ~ 111.50 円

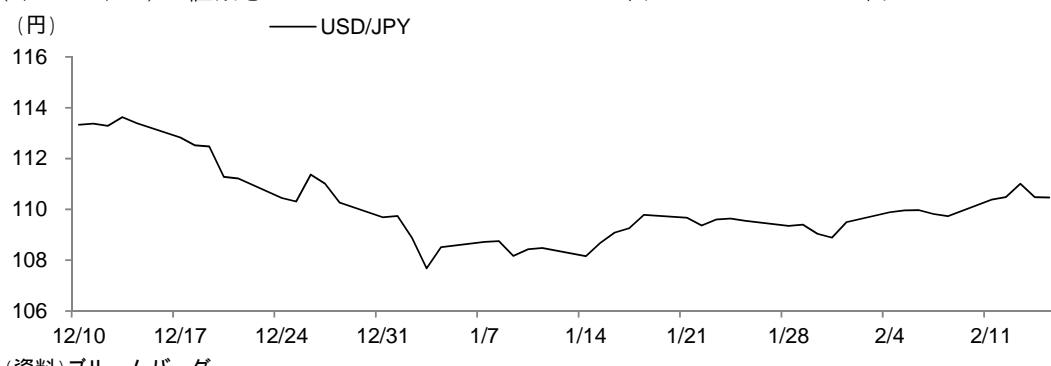
(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のドル/円相場は111円台に一時上昇後、経済指標の下振れから急落。週初11日に109円台後半でオープンしたドル/円は一時週安値となる109.72円をつけたが、米金利上昇を手がかりにドル買いが先行、日系企業が米テクノロジー企業へ出資すると報じられたこともあり110円台半ばまで急伸した。12日は米共和党のシェルビー上院議員が「国境警備予算を巡る協議で原則合意に達した」と述べると110円台後半まで続伸したが、「トランプ米大統領は与野党が合意した国境警備予算案の承認についてまだ判断を下していない」と伝わる中、米金利の低下を背景に110円台前半まで反落。しかしその後は、トランプ大統領が「政府機関の閉鎖はないだろう」「3月1日の対中追加関税の発動期限を遅延させることは可能」と述べたことなどから110円台半ばまで底堅く推移した。13日は米1月消費者物価指数(CPI)およびコアCPIが前年比で予想を上回ったほか、トランプ大統領の発言により米中通商協議や米政府機関閉鎖問題に対する楽観的な見方が拡がり111円台前半まで上値を切り上げた。14日は「トランプ大統領が中国製品への関税引き上げ期限の60日延長を検討している」と報じられるが一時週高値となる111.13円をつけたが、米12月小売売上高が大幅に予想を下回ったことなどから110円台半ばまで急落。15日は日経平均株価の下落もあり110.25円まで下落するも海外株式市場の反発もあり海外時間に110円台半ばまで上昇。しかし、強弱まちまちの米経済指標やドル売りの流れもあり上値は重く110円台半ばでの越週となつた。

今週のドル/円はレンジ内推移を予想。北京で開かれた米中通商協議については、ワシントンに交渉の場を移すが、対中追加関税の発動期限の遅延の可能性等楽観的なヘッドラインも先週あったことから、何らかの進展に関しての期待は高まり米株式市場は続伸。ドル/円については一旦ダウンサイドの警戒感は和らいだように見える。しかし、米経済指標の軟調さもあり米金利も上値重く推移。年内の利上げ観測も高まらない状況下、ドル/円についてはここから積極的にアップサイドを狙いにいく動きも考えにくくレンジ内推移を予想。今週は、20日(水)にFOMC議事要旨が公表予定の他FRB高官発言も複数予定されている。また、17日(日)に米商務省がトランプ大統領に自動車関税に関する報告書を提出予定となっており、新たな貿易戦争懸念についてのヘッドラインは警戒したい。

(3)先週までの相場の推移

先週(2/11~2/15)の値動き: 安値 109.72 円 高値 111.13 円 終値 110.47 円



2. ユーロ

為替営業第二チーム 玉井 美季子

(1)今週の予想レンジ: 1.1200 ~ 1.1400 123.00 ~ 126.00 円

(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

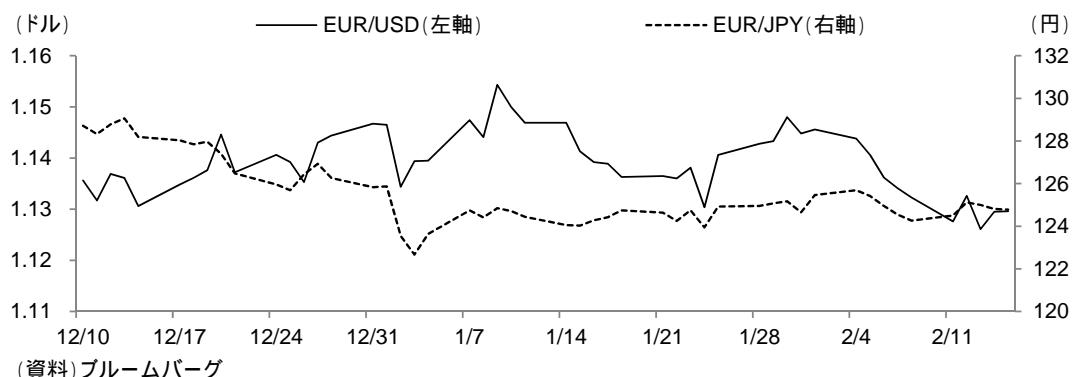
先週のユーロ/ドル相場は大きく上下する展開。週初11日に1.13台前半でオープンしたユーロ/ドルは米金利の上昇を受けて下落、イタリア予算の見通しや将来の欧州議会およびECBの人選に対する懸念も響き1.12台後半まで値を下げた。一方ユーロ/円はドル/円の上昇に連れて上昇した。12日はユーロ売りが続いた反動で、ドイツなどの欧州国債利回りの上昇を手掛かりに持ち高調整目的のユーロ買いがやや優勢となり1.13台を回復した。ユーロ/円も堅調に推移し125円前半まで上昇した。13日は前日の流れを引き継ぎ一時週高値となる1.1342をつけたが、12月ユーロ圏鉱工業生産指数が予想を下回り、欧州の景気減速懸念が改めて強まることや米長期金利の上昇で欧米金利差が拡大するとみたユーロ売り・ドル買いもありユーロ/ドルは1.12台後半まで大きく値を下げた。ユーロ/円は前日の流れを引き継ぎ日本時間に週高値となる125.53円をつけたが、その後は欧州の景気減速懸念を背景に下落した。14日は一時1.12台半ばまで下落したが、米経済指標が予想よりも弱い内容だったことから1.13台前半まで反発した。しかし、ユーロの戻り売りに圧迫され1.12台後半まで反落。ユーロ/円は米中貿易協議への期待から125円台半ばまで上昇したが、その後はドル/円の下落につれて124円台後半まで下落した。15日はECBが銀行に対する新たな貸出条件付き長期資金供給オペを検討していると明らかにしたことでユーロ圏の経済の弱さがユーロは週安値となる1.1234まで下落。しかしその後、デイリー・サンフランシスコ地区連銀総裁が年内のFRBによる利上げは不要との考えを示したことでドルが売られる展開となり、ユーロは戻し1.12台後半で越週した。ユーロ/円もドル/ユーロにつられる形で週安値となる124.24円まで下落した後、下落幅を縮小し124円台後半で越週した。

今週のユーロ/ドルはレンジ内で方向感のない推移を予想する。ユーロ圏の景気減速懸念が引き続き意識される中、ユーロは売られやすい地合が続くと思われる。一方、ドルについても14日に発表された12月小売売上高が9年ぶりの大幅なマイナスとなったことでFRBによる利上げ停止が意識され、ドルも買われづらい展開であろう。ユーロ/ドルは方向感に乏しい展開となるのではないか。ユーロ/円については軟調推移を予想する。ユーロ圏の景気減速、Brexit等、ユーロの上値は重く、またドル/円についても上値の重い展開が予想される中、ユーロ/円は売りが優勢であろう。今週は19日に独2月ZEW景況感指数、20日にユーロ圏2月消費者信頼感指数、21日にユーロ圏製造業・サービス業PMI、22日にユーロ圏1月消費者物価指数の発表があり、引き続き弱い結果となるのか注目される。

(3)先週までの相場の推移

先週(2/11~2/15)の値動き: (対ドル) 安値 1.1234 高値 1.1342 終値 1.1294

(対円) 安値 124.24 高値 125.53 終値 124.73



欧州資金部 北原 亘

3. 英ポンド

(1)今週の予想レンジ: 1.2650 ~ 1.2950 140.00 ~ 143.00 円

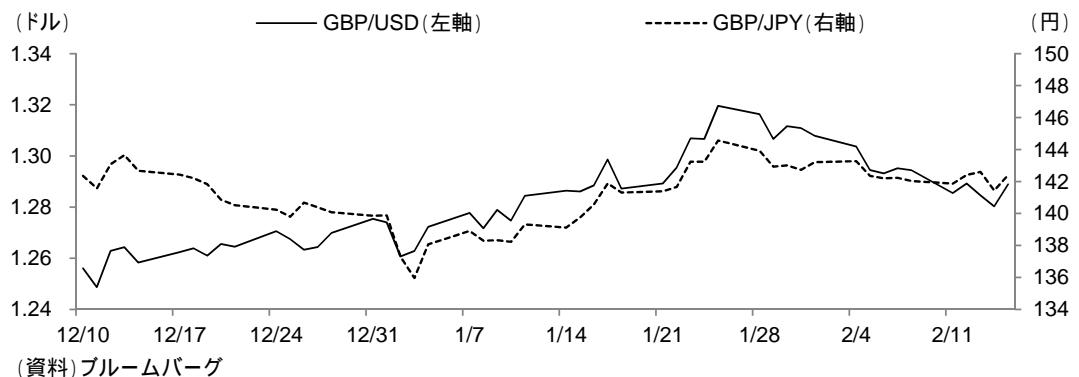
(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の英ポンド相場は、局地的な乱高下を除き、ほぼ一貫して軟調に推移。主要通貨全般に対し水準を切り下げた。また、中国旧正月明けの米中通商協議再開や、米政府再閉鎖回避への期待感からドルが底堅い値動きとなつたため、とりわけ対ドルでの弱さが際立つた。週初(11日)は、英10~12月期GDP(速報値)が輸出の減少を主因に市場予想を下回り、英景気減速の可能性を示唆するとポンドは急落。12日は、英EU離脱交渉を巡り、メイ首相は議会進捗報告の中で、関税同盟への残留をあらためて否定したが、基本的な内容は従来の主張の繰り返しで、明確な進展は見られなかつた。また、BOEカーネギー総裁があらためて英EU離脱交渉の不透明性について指摘したことも相場の重石となつた。13日に発表された英1月CPIは、2年ぶりの低調な伸びとなり、ポンドは上値の重い展開が継続。その後、米ムニューサン財務長官が米中通商協議について、「今のところ、とても良い」協議が行われていると発言するとドルが急落し、ポンド/ドルは一時ストップロスを巻き込みながら急騰したものの長くは続かず反落。14日には、英経済指標がここ数週間に更なる減速の兆しを見せており、MPCブリハ委員が景気の下振れリスクについて指摘した上で、自身の利上げ見通しを下方修正した。同日、英議会では2つの修正法案とメイ首相の交渉姿勢の是非を問う政府動議について投票が行われたが、立て続けに否決された。いずれも事前予想通り(メイ首相は敗北を見越して、政府動議の結果発表は欠席)であり、かつ法的拘束力を持たないため、市場の反応は冷ややかだった。週末(15日)公表の英1月小売売上高は、堅調な衣料品販売を主因に市場予想を大幅に上回り、直後にポンドは反発。その後も下値を切り上げながら週の取引を終えた。

今週の英ポンド相場は、引き続き英EU離脱交渉の動向に注目しながらも、上値が重い展開を予想。英EU離脱交渉について、党派問わず大半の議員は「合意なき離脱」を望んでいないため、次の注目点はリスボン条約第50条、離脱期限の延長の有無であろう。2月27日に修正案を審議・採決する機会が与えられることが公表されており、そこで議論される可能性がある。いずれにしても、離脱合意案の修正にむけてEUとの協議に2週間の猶予が与えられたため、足元はポンドが明確な方向感を打ち出すとは考え難い。一方、米中通商協議は今週もワシントンで継続されるほか、トランプ大統領は国境の壁の追加予算を得るための国家非常事態を宣言する意向を表明しており、対ドルでの値動きには留意が必要だ。英経済指標は、18日(月)の2月ライトムーブ住宅価格、19日(火)の1月失業率が発表されるが、ポンドの方向感に影響を及ぼすことはまず期待できないだろう。

(3)先週までの相場の推移

先週(2/11~2/15)の値動き: (対ドル) 安値 1.2773 高値 1.2959 終値 1.2888
 (対円) 安値 141.01 高値 143.34 終値 142.41



4. 豪ドル

為替営業第二チーム 綱島 正侑記

(1)今週の予想レンジ: 0.7100 ~ 0.7200 78.00 ~ 80.00 円

(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

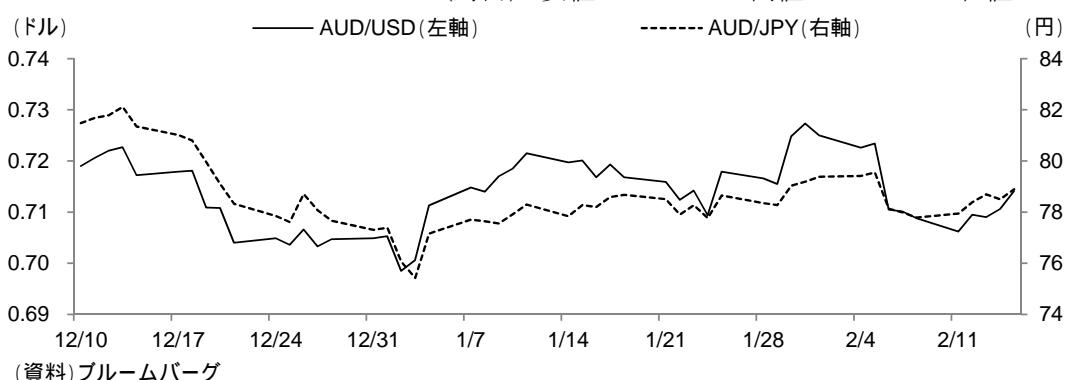
先週の豪ドル相場は、0.71台を中心に揉みあいとなった。週初11日、0.7100近辺で取引を開始した豪ドルは、春節の連休明けとなる中国株式市場が上昇したものの、前週末の豪景気後退懸念が継続する中、上値重く推移。翌12日、発表された豪12月住宅ローン件数の結果が事前予想を下回ったことを受け、週安値となる0.7054まで一時下落したが、米中貿易交渉についての楽観的な見方が広まつたことから反発。また、北米時間入り後トランプ米大統領の発言を受け米政府機関閉鎖回避との見方も強まりリスクセンチメントが改善する中0.7100近辺まで上昇幅を拡大。13日、RBNZの結果が事前予想程ハト派ではなかったとの見方から大幅上昇となつたことに連れて豪ドルも上昇。米中貿易交渉進展期待が継続する中、0.7136まで上昇となつたが、米1月CPIの発表を控える中積極的に上値を追う展開とはならず、0.7110近辺まで上昇幅を縮小。米1月CPIの結果が事前予想対比やや強い結果となつたことからドル買い圧力が強まり0.70台後半まで下落となつた。翌14日、0.7100近辺での推移となつたが、北米時間に発表された米12月小売売上高の結果が市場予想を大きく下回り、リスクセンチメントが悪化したことを見て一時0.70台半ばまで下落。翌15日はアジア時間においては0.70台後半で推移したが、欧州時間入り後からドル安の流れを受けて小幅上昇し、北米時間入り後にはトランプ米大統領が非常事態宣言に署名したとの報道を受けドル売りが一段と進む中、豪ドルは週高値となる0.7148まで上昇し0.7138レベルで越週。豪ドル/円は週初78.00円近辺で取引を開始。上述の通り米中貿易協議進展期待が高まる等、リスクセンチメントが改善する中上昇。14日東京時間には79円台前半まで上昇したが、軟調な米12月小売売上高の結果を見て反落。翌15日には堅調な欧米株価の値動きを見て上昇し78円台後半で越週。

今週の豪ドル相場は底堅い値動きを予想する。先週、米政府機関閉鎖が回避される等、足もとの不安要素が一部払拭されたことに加え、米中貿易交渉進展期待が高まっており、リスクセンチメントが改善しつつあることに加え、鉄鉱石価格が2月以降高値圏で推移していることも豪ドルの上昇をサポートしよう。一方で、豪指標については軟調な結果が続いていること、21日(木)に発表が予定されている豪1月失業率の結果や、22日(金)に予定されているRBA総裁の議会証言の内容には注意が必要となろう。

(3)先週までの相場の推移

先週(2/11~2/15)の値動き: (対ドル) 安値 0.7054 高値 0.7148 終値 0.7139

(対円) 安値 77.73 高値 79.24 終値 78.90



当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようにお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。